

米中貿易摩擦と中国経済¹

中国社会科学院学部委員・山東大学国際問題研究院院長

張蘊嶺

現在、中国経済は成長する上で大きな困難に直面している。原因は大きく2つある。第1に、中国国内経済に内部調整の必要性が生じていること。第2に、米中貿易摩擦である。

まず、内部調整の必要性の問題について述べる。過去20～30年間、中国は経済成長を遂げてきたが、新たな段階に入った。過去の成長には3つの動力があった。第1に、政府が高い成長率を維持するために経済発展を支援する政策を実施したこと。第2に、外資の導入により、中国が世界の加工工場となり、外資の大部分が対外輸出促進に使われたこと。第3に、低コストの労働力によって低品質の製品が大量に加工されたことである。

この3つの動力による急速な経済成長は、外資や輸出、沿海地域がけん引することによって成し遂げられたが、中国に地域格差をもたらし、成長の在り方は大きな調整を迫られることになった。どのような調整が必要になったかといえば、第1に、質の成長、つまりイノベーションの奨励・推進への転換である。過去の成長は環境汚染問題や地域格差をもたらしたからである。第2に、さらにレベルの高い成長構造にするために、外資と輸出のけん引に依存する成長モデルを転換することである。

発展の地域格差は中国の経済発展にとって不利なので、政府は2年前から質の高い発展、地域格差の是正、内需拡大を強調している。つまり、高い成長率は追求せず、汚染度とエネルギー消費度が高い構造を調整するようになった。地域格差については、一連の措置により、中・西部の発展を促進している。

中国はかつて加工生産、東アジア地域における生産ネットワークの中心にあり、アメリカを中心とする外部市場に依存してい

た。これが貿易不均衡を生じさせた。これにより、トランプ政権発足後、アメリカは自国中心政策に変更して貿易戦争を発動し、関税を引き上げた。こうした圧力に加え、中国にとって新しい競争者の登場もプレッシャーとなった。ベトナム、東南アジア、インドなど労働コストの低い国々である。これらの国々に比べ、中国は労働コストが高くなったため、外資はおのずと他国へ移動して生産するようになった。

こうした内部・外部環境の変化により、構造的な産業問題、特に沿海地域の労働集約型輸出加工産業が構造的な失業などの困難に直面した。高成長率を目指さなくなったとはいえ、中国政府は今後の展開を憂慮している。

ではどうしたら状況を改善できるのか。2019年の全体的な状況を見ると、やはりまだ良い状況であるといえる。なぜならGDP成長率の確定値は6.1%で、少なくとも6%は超えたからである。第4四半期の成長が緩慢だった点などの傾向をみれば楽観はできないが、全体的な状況を見ると、構造調整後も1000億ドル余りの外資導入、1300万人余りの雇用も創出している。特に重大な変化は、2000年にGDPが1兆ドルを達成し、その20年後に1人当たりのGDPが1万ドルになったことである。

中国の経済成長率は実際どれくらいなのかについては議論があるが、5.5～6%の見積もりが妥当である、というのが一般的な見方だ。なぜなら中国はある一定の成長率を維持する必要があるからだ。中国の都市化率は60%を超え、雇用問題も解決しなければならない。また適度な経済成長は企業の自信につながり、将来のために投資しようという気になる。

地域の差からみると、中国の南方、広東省や江蘇省は輸出の影響が大きいとはい

え、全体的にみれば成長を維持しており、構造調整も進んでいる。中・西部も成長率が高く、構造的な転換が起こったが、地域格差の影響が大きい東北地域では改善されていない。

中国の最大の脅威はどこにあるのか。第1に、債務の問題がある。成長を維持するために、政府は投資を拡大し、貨幣政策を緩め、債務を増加し続けた。また、投資が生み出す単位あたりの生産量も減少している。

第2に、雇用問題である。中国は民間企業が80%を占めているので、民間の加工輸出企業に悪い影響があると、雇用問題にも波及する。雇用の全体的な状況は良いが、民間加工輸出企業の収益性の低さは憂慮すべきである。一部の部門や地域、例えば沿海部の中小都市の加工センターは苦しい状況だ。これから数十年かけて構造調整していく必要がある。ただ今のところ大きな危機はなく、安定的だろうとの希望をもっている。なぜなら、政府の強い介入があり、国有銀行による資金貸付の重要な役割を果たしているからである。

次に、関心を持たれている米中貿易摩擦について述べる。貿易摩擦の原因はどこにあるのか。結論からいえば、米中間貿易が構造的に不均衡の状況にあることにある。輸出加工の生産拠点が中国に集中していることで輸出超過が起り、アメリカでは輸入超過が起きて、不均衡が加速した。これにより、トランプ政権は保護主義をとり、関税率を上げたのである。

他方、貿易摩擦には経済的な問題だけではなく、背後に政治的、政策的な問題がある。アメリカは、中国の経済規模の成長が速く、自国の競争者、大国になることを恐れている。経済が拡大すれば、軍事力も増加する。中国はその軍事力や「一

¹ 本文は2020年2月5～6日に開催が予定され、新型コロナウイルスの影響で延期となったNICE（北東アジア経済発展国際会議および日露エネルギー・環境対話）の基調講演として、2020年1月20日に収録された録画スピーチをERINAにて書き起こしたものである。

帯一路」を含む多くの面で世界の他の国や地域への影響力を増している。つまり、中国を制限しないとアメリカは損をすることを考えられている。例えば、科学技術の面でもファーウェイの規制など、中国の発展空間を狭めようとしている。

米中貿易摩擦はどのように解決に導いたら良いのだろうか。この問題を短期間で徹底的に解決することは不可能だと思われる。ただ、米中両国ともに、一国主義では貿易摩擦を解決することはできず、交渉するしかないことを認識していることは評価できる。

1月15日、米中間の第1段階の交渉が行われて協定が結ばれ、第2段階の交渉に入った。交渉では貿易不均衡の問題が言及され、アメリカは中国に農産品の輸入を迫った。制度的な摩擦もある。アメリカは、中国が制度を改革する約束を守らないと認識している。一方、中国は交渉を利用して、主体的に制度を改革している部分もある。例えば、協定締結前に、金融・投資市場の開放を宣言した。中国のこうしたやり方は長期間続くと思われる。交渉の継続は評価できる。

他方、サプライチェーンに参加している日本や韓国にとっても貿易摩擦の影響は大きい。中国の対米輸出は減少しているが、その他の国々との貿易は増加している。輸入は減少したが、輸出は5~6%の増加率を維持している。しかし、日本経済は大きな打撃を受けており、企業は中国以外の他国で移転生産しようにも代わりの場所を見つけられていない状況にある。台湾のフォックスコンも生産の拠点をインドに移転させたが、サプライチェーンなどの環境整備がなされておらず、その条件を整えるまでに十数年はかかるだろう。

では、どうしたらよいのか。まず、アメリカとの交渉を継続し、アメリカに対し、東アジアにおいて一国主義の政策措置をとらないように圧力をかけ続けることである。次に東アジアの自由貿易圏を急いで建設することである。東アジア地域包括的経済連携(RCEP)は15カ国で発足することが合意され、2020年に調印される予定だ。インドはまだ参加条件を満たしていないので、インドを除いた15カ国で開放経済圏を先に建設することが望ましい。

開放経済圏では何をやるのか。これまでの輸出加工だけには頼らない、東アジア域内の成長構造を作り出していく。この合意を速やかに形成すると同時に、中日韓の自由貿易圏も形成していく。この交渉も10年間にわたり行われてきたので、段階的な成果を出すべきだ。2021年にはRCEPよりもさらにハイレベルの政治決定がなされ、中日韓自由貿易協定文書が完成することを希望する。

さらに、中国が環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に加入すれば、アメリカに頼らない発展空間をつくり、地域の成長を維持することができる。つまり、問題は多くあるが、地域協力が重要である。ただ、目的はアメリカの排除ではなく、一国主義では貿易不均衡の問題は解決できないと圧力をかけ続けることである。

周知のように、貿易不均衡はアメリカ国内の問題である。アメリカ企業の生存戦略も、コストが低い市場、消費がますます大きくなる中国のような市場で生産するほうが有利だ。アメリカは自国の政策を調整し、国内の地域不均衡のために支出すべきだ。

中国は東アジアのなかでも経済規模が大きく、成長し続けている。それにインドが続き、有史以来はじめて、東アジアに2つの経済大国をかかえることを経験している。アメリカはいま経済を先導しているが、潜在力があるのは東アジアだ。中国の構造調整下の2019年の成長をみると、ハイテク部門の成長は8%であり、その速度は全体の成長率や他の一般製造業よりも著しい。ハイテク部門、すなわちビッグデータ、通信などの発展が飛躍的に速く、その技術により電子取引が可能になり、中国人はほぼキャッシュレスで生活している。こうした状況も消費をけん引し、コストを下げている。まもなくデータ貨幣の発行も推進され、4G、5Gの技術利用によって、中国は技術革新の中心となるはずだ。

こうした技術革新、大きな潜在的消費市場により、東アジア地域のこの先10年間の中期的な成長率はやはり大きいといえる。これまでも東アジア、特に北東アジアの中国・日本・韓国は世界経済をけん引する中心だった。中国経済がその大部分を占めているが、その成長は日本や韓国の投

資や技術に依存していた。次の段階は、中国自体も技術革新の中心となり、東アジア全域をネットワーク化・デジタル化した新しい経済がけん引するだろう。

新しい経済構造は省エネルギーで、コストも低い。新世代の人工知能、ビッグデータ、宇宙技術は一体化した開放地域、開放世界を創造する。この点からいえば、多国間で世界全体の開放を継続して進めていく必要がある。東アジアは全世界につながっている。中国の対米貿易は減少したが、ヨーロッパ、アフリカ、ラテンアメリカなどの貿易はすべて増加傾向で、経済構造は拡大している。今まで構築してきた地域生産ネットワークを開放し、保護主義をやめ、二大経済体である中国とインド、ASEANなどとの自由貿易圏、経済機能体を構築し、開放することで経済的効果を実現させていく。

とはいえ、いまは2つの問題に注目すべきだ。成長の均衡と社会収入の分配である。地域の発展過程においても、この点に目を向ける必要がある。中国が「一帯一路」を中心とする新しい成長方式を強調するのはこのためである。中国が豊かになるためには、開放政策よりもまず国家の交通インフラ建設を進めていく必要がある。過去の市場開放、外資利用、加工輸出などの成長モデルを転換し、地域がより均衡して成長できるように協力政策を実施するよう目指さなくてはならない。つまり、開発・協力・発展の総合的な環境の構築に注目していくべきで、一気にゼロ関税、ゼロ障壁の実施を必ずしも目指さない。今後1、2年、中国の地域経済はいくつかの不安定な局面に直面するであろうが、成長し続けるということを私は確信している。

なぜなら日中経済関係に大きな変化があったからである。中国はかつて日本の市場に過度に依存してきたが、現在では日本が中国の経済に依存している。中国は内需によるけん引力が2019年には60%にも達した。こうした構造調整は多くの矛盾も生み出している。特に中小の民間企業は困難に陥っている。大企業と異なり全面的な調整が必要だからだ。中国は民間部門への貸付や経済環境の保証などの支援政策を打ち出しているが、企業にとってはまだ不十分だ。

以上をまとめると、中国経済には次のようなモデルチェンジがあった。すなわち、量から質の発展への転換、外需から内需によるけん引の転換、低コスト労働力からイノベーション依存への転換である。もし20年

間でこの調整に成功し、大きな危機を迎えなければ、素晴らしいことだ。米中貿易摩擦は経済の問題だけではなく、背後に政治問題があり、簡単に解決ができない。こうした中では地域協力を強化して、多国間

で問題を解決していくことが、中国や東アジアにとって重要である。

[中国語スピーチを ERINA にて翻訳]

追記

このスピーチ後、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、張蘊嶺氏から下記のコメントをいただいたので追記する。

1. 新型コロナウイルスの流行により、2020年の中国経済は影響を受けるだろう。第1四半期の成長率は5%を下回るまで落ち込み、通年の成長率は当初予想されていた6%を下回ることが予測される。しかし、経済成長を維持するために、政府は2020年度後半に貨幣政策および財政政策を含む特別な措置をとるだろう。
2. 新型コロナウイルスの蔓延は地域協力で新しい課題を提起している。東アジア地域は人口が密集しており、各種ウイルスが蔓延しやすく、深刻なダメージをもたらす恐れがある。地域協力においても、自然災害、伝染病などの非伝統的な安全分野での協力を強化し、予防と管理の協力メカニズムの構築を重視すべきである。